

ホリスティック企業レポート プレステージ・インターナショナル 4290 東証二部

フォロー・レポート
2013年6月14日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済20130611

プレステージ・インターナショナル (4290 東証二部)

発行日: 2013/6/14

**独立系 BPO 専門、顧客企業から受託し、一般消費者向けにサービスを提供
今後の設備完成・事業拡張により、中期的な成長確度が高まる**

> 要旨

アナリスト: 松尾 十作
+81 (0)3-6858-3216
matsuo@stock-r.org

◆ 独立系の BPO 専門企業

・企業のノンコアビジネスのアウトソーシング需要を取込み、成長してきた独立系 BPO 専門企業。顧客企業のニーズを解決するソリューション型ビジネスモデル。プレステージ・インターナショナル(以下、同社)は、顧客企業から受託し、一般個人向けに各種サービスを提供している。

【主要指標】

| | 2013/6/7 |
|-----------|------------|
| 株価(円) | 1,206 |
| 発行済株式数(株) | 15,010,200 |
| 時価総額(百万円) | 18,102 |

◆ 13年3月期決算は事前会社予想水準

・13/3 期決算は事前会社予想並みであった。表面上減益だが、顧客との合弁会社(JV)に12年10月に業務を移管したため実質的には好調持続。経常利益及び純利益が会社予想に対して若干の未達となったのは持分法適用会社である JV が事業拡張に向けての先行投資を積極的に前倒したために、同社の持分法による投資損失が当初予想より増大したため。

| | 前期実績 | 今期予想 | 来期予想 |
|----------|------|------|------|
| PER(倍) | 12.7 | 9.9 | 9.3 |
| PBR(倍) | 1.6 | 1.4 | 1.3 |
| 配当利回り(%) | 1.2 | 1.5 | 1.7 |

【株価パフォーマンス】

| | 1カ月 | 3カ月 | 12カ月 |
|-----------|------|------|------|
| リターン(%) | 9.3 | 56.1 | 78.8 |
| 対TOPIX(%) | 12.1 | 34.1 | 13.3 |

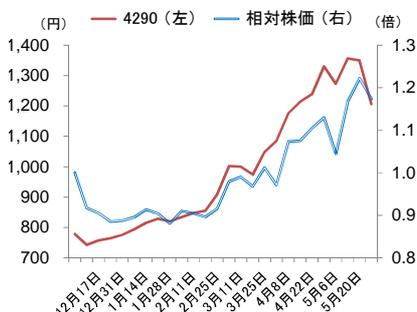
> 投資判断

◆ 14年3月期は2桁営業増益へ

・14/3 期の会社予想は、売上高 22,300 百万円(前期比 7.9%減)、営業利益 2,600 百万円(同 9.2%増)、経常利益 2,650 百万円(同 22.8%増)、純利益 1,790 百万円(同 27.0%増)。JV への業務移管による売上高への影響が期を通してあるため減収となる見込みだが、一部事業において大口契約の獲得や既存受託業務の拡大が見込まれるため増益を予想している。

・当センターでは、自動車損害保険の特約化に伴うロードサービスが好調で、同社及び JV とともに経営環境が好転していることから、会社予想をやや増額修正し、営業 2 桁増益が可能と判断している。

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2012/6/4

◆ 中期的な想定株価は 1,490 円～1,897 円

・中期的な利益成長率は年率 5%～10%との予想は継続。

・当センター予想の 16/3 期 EPS は 135.5 円、妥当 PER を 11～14 倍と想定すると、同社の中期的な株価は 1,490 円～1,897 円と想定される。

【4290 プレステージ・インターナショナル 業種: サービス業】

| 決算期 | 売上高 (百万円) | 前期比 (%) | 営業利益 (百万円) | 前期比 (%) | 経常利益 (百万円) | 前期比 (%) | 純利益 (百万円) | 前期比 (%) | EPS (円) | BPS (円) | 配当金 (円) |
|-----------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 2011/3 | 19,210 | 18.8 | 2,292 | -4.1 | 2,360 | -3.0 | 1,145 | -3.0 | 77.4 | 522.6 | 12.5 |
| 2012/3 | 23,385 | 21.7 | 2,621 | 14.4 | 2,651 | 12.3 | 1,544 | 34.8 | 104.2 | 611.6 | 15.0 |
| 2013/3 | 24,225 | 3.6 | 2,380 | -9.2 | 2,158 | -18.6 | 1,409 | -8.7 | 95.1 | 752.3 | 15.0 |
| 2014/3 CE | 22,300 | -7.9 | 2,600 | 9.2 | 2,650 | 22.8 | 1,790 | 27.0 | 120.1 | NA | 18.0 |
| 2014/3 E | 22,500 | -7.1 | 2,650 | 11.3 | 2,720 | 26.0 | 1,820 | 29.2 | 122.1 | 852.3 | 18.0 |
| 2015/3 E | 23,800 | 5.8 | 2,750 | 3.8 | 2,850 | 4.8 | 1,930 | 6.0 | 129.5 | 956.8 | 20.0 |
| 2016/3 E | 24,800 | 4.2 | 2,850 | 3.6 | 3,000 | 5.3 | 2,020 | 4.7 | 135.5 | 1,067.3 | 25.0 |

(注)CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想

フォロー・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

決算サマリー

> 事業内容

企業のノンコアビジネスのアウトソーシング需要を取り込み成長

ロードアシスト、海外旅行時の事故受付サービス、カスタマーコンタクトサービス、クレジットカードの発行業務、プロパティアシストサービスなど、幅広いサービスを提供

◆ BPO 専門企業、ニッチ市場で急成長

プレステージ・インターナショナル（以下、同社）はBPO（Business Process Outsourcing）の大手。顧客企業（クライアント）のアウトソーシング需要を取り込み成長してきた。顧客企業に代わりエンド・ユーザー（一般消費者）向けにロードアシスト、海外旅行時の事故受付サービス、カスタマーコンタクトサービス、クレジットカードの発行業務、プロパティアシストサービスなど、幅広いサービスを提供する。B to B ビジネスだが、顧客企業から業務を受託し一般消費者向けに各種サービスを提供している。また、グローバルへの事業展開にも意欲的であり、世界 14 カ国 に進出し 16 拠点を持つ。

同社グループは、13/3 期末現在、連結子会社 20 社、関連会社 1 社（持分法適用会社）で構成される。ロードサービス等エリア・業務を限定して実務・作業を行う事業会社（フィールドワーク専門子会社）や海外の現地法人などが含まれ、事業内容は 6 つの事業で構成される。

2012 年 4 月に NKSJ ホールディングスとの間で合弁会社(株式会社プライムアシスタンス)を設立。10 月にロードアシスト業務の一部をこの合弁会社に移管した。また、12 月に東京証券取引所二部に市場変更した。

【図表 1】事業内容



(出所) プレステージ・インターナショナル

> 決算概要

13/3 期の売上高は過去最高を更新し、13 期連続増収を達成

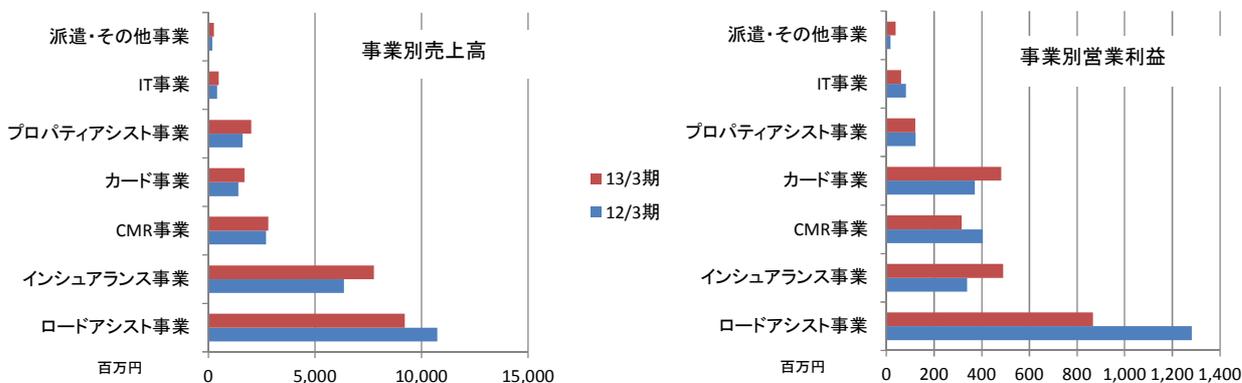
◆ 13 年 3 月期の売上高、営業利益は会社予想を上回る

13/3 期連決算は、会社予想 ⇒ 実績、単位：百万円で売上高 24,000 ⇒ 24,225 (前期比 3.6%増)、営業利益 2,300 ⇒ 2,380 (同 9.2%減)、経常利益 2,300 ⇒ 2,158 (同 18.6%減)、純利益 1,500 ⇒ 1,409 (同 8.7%減) となった。売上高は過去最高を更新し、13 期連続の増収を記録した。

プライムアシスタンスにロードアシスト業務の一部を移管したことが減収、減益要因となったが、売上高と営業利益は会社予想及び当センター予想を上回った。他方、経常利益及び純利益は、会社予想及び当センター予想に未達となった。これは持分法適用会社であるプライムアシスタンスが、業容を前倒しで拡大するために、人員及び設備を増強することで、プライムアシスタンスの赤字が拡大したために、同社の持分法による投資損失が増大したため。

同社の業績は為替変動の影響を大きく受け易い。12/3 期 82.19 円/ドル、13/3 期 94.05 円/ドルと円/ドルレートが円安で推移したことから、前期比でみると売上高で 386 百万円、営業利益で 112 百万円の増加要因になったと同社では分析している(1 円/ドルの円安により単純計算で年間 10 百万円弱の営業利益の押し上げ効果があると試算される)。

【図表 2】事業別推移



(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

◆ 事業別内容

1. ロードアシスト事業は売上高構成比で 38%、営業利益で 36%を占める同社最大の事業だが、前述のようにプライムアシスタンスにロードアシスト業務の一部を移管したことに加え、山形 BPO ガーデン開設準備を前倒しで行ったことから、売上高 9,209 百万円 (前期比 14.2%減)、営業利益 867 百万円 (同 32.3%減) となった。

2. インシュアランス事業は売上高構成比で 32%、営業利益で 21% を占めるが、売上高 7,770 百万円 (前期比 22.3%増)、営業利益 490 百万円 (同 44.3%増) となった。事業内売上高構成で最大の延長保証 (自動車メーカーや中古車販売会社向けの延長保証メンテナンスプログラム) が増収を牽引した。対前期で見た為替影響額は売上高で 198 百万円増、営業利益で 70 百万円増であった。
3. CRM 事業は売上高構成比で 12%、営業利益で 13%を占めるが、売上高 2,809 百万円 (前期比 4.0%増)、営業利益 316 百万円 (同 21.8%減) となった。国内で期中に開始した案件が増収に貢献したものの、既存受託業務の一部終了の影響で減益となった。対前期で見た為替影響額は売上高で 21 百万円増、営業利益はほぼ影響がなかった。
4. カード事業は売上高構成比で 7%、営業利益で 20%を占めるが、売上高 1,688 百万円 (前期比 20.2%増)、営業利益 482 百万円 (同 30.2%増) となった。日本人駐在員向けクレジットカード会員数は米国で 5.8%の増加、中国で 5.9%の増加と順調な伸びを示した。対前期で見た為替影響額は売上高で 212 百万円増、営業利益で 55 百万円増であった。
5. プロパティアシスト事業は売上高構成比で 8%、営業利益で 5% を占めるが、売上高 2,009 百万円 (前期比 25.3%増)、営業利益 121 百万円 (同 1.0%減) となった。同事業は不動産会社向け水廻りなど住宅にまつわるトラブル対応のホームアシストが主力となっているが、既存受託業務の拡大で増収を牽引するも拠点拡充と管理体制強化のためのコストが増加し利益を押し下げる こととなった。

> 業績見通し

延長保証の売上計上方法の変更と、ロードアシスト業務の移管が減収要因

◆ 14年3月期会社予想

14/3 期連結について、会社は売上高 22,300 百万円 (前期比 7.9%減)、営業利益 2,600 百万円 (同 9.2%増)、経常利益 2,650 百万円 (同 22.8%増)、純利益 1,790 百万円 (同 27.0%増) を見込んでいる。減収要因は、①12年10月にプライムアシスタンスに業務移管したが、14/3 期は通期で減収効果 (売上高試算 24 億円) 見込まれること、②インシュアランス事業における延長保証業務の売上計上方法の変更により、従来は売上として計上していた再保険料を14/3期より預かり金とし、同社のオペレーションフィーのみ計上することによる売上の目減り (約 28 億円) が見込まれることなどが挙げられる。

利益面では、CRM 事業において海外事業の縮小・撤退を行い減益要因となるが、延長保証業務の売上計上方法の変更は利益に影響を与えないことに加え、①ロードアシスト事業において業務移管による影響を既存顧客の深耕と新規開拓でカバーし、②同社の持分法適用会社(プライムアシスタンス)の収益性が、損害保険の特約化によりロードアシスト事業が拡大することから、改善が見込めること、③インシュアランス事業の注力分野であるヘルスケア・プログラムにおける大口契約の開始が見込まれること、④プロパティアシスト事業における既存受託業務の拡大を図ることなどが、業績を下支えする見込みである。予想策定の前提為替レートは 94.39 円/ドルとなっている。

【図表 3】事業別推移

| 百万円 事業別 | 売上高 | | | セグメント営業利益 | | |
|------------|--------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 13/3期 | 14/3期予 | 増減(%) | 13/3期 | 14/3期予 | 増減(%) |
| ロードアシスト | 9,209 | 7,521 | -18.3 | 867 | 868 | 0.0 |
| インシュアランス | 7,770 | 6,521 | -16.1 | 490 | 779 | 58.9 |
| CRM | 2,809 | 2,782 | -1.0 | 316 | 214 | -32.3 |
| カード | 1,688 | 1,730 | 2.4 | 482 | 465 | -3.7 |
| プロパティアシスト | 2,009 | 2,509 | 24.9 | 121 | 134 | 10.5 |
| IT | 480 | 542 | 12.7 | 62 | 45 | -28.3 |
| 派遣・その他 | 256 | 699 | 172.3 | 38 | 100 | 161.1 |
| 合計 | 24,225 | 22,300 | -7.9 | 2,380 | 2,600 | 9.2 |

(注) 予想はプレステージ・インターナショナル予想

(出所) プレステージ・インターナショナル決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

◆ 14年3期の当センター予想

当センター予想は、インシュアランス事業における延長保証業務の売上計上方法の変更もあり 2013年3月発行のレポートに掲載した予想から修正した。前回予想 ⇒ 実績、単位：百万円で売上高 24,500 ⇒ 22,500 (前期比 7.2%減)、営業利益 2,600 ⇒ 2,650 (同 11.3%増)、経常利益 2,670 ⇒ 2,720 (同 26.0%増)、純利益 1,750 ⇒ 1,820 (同 29.2%増)。契約に基づく受注型ビジネスの側面があり、確度の高い受注見込みにより会社予想が策定されていると思われるものの、会社予想を若干上積みした。この背景は 13年11月末の山形 BPO ガーデンの稼働開始で受託能力が増大することに加え経営効率化の推進も予想されることが挙げられる。また、為替レートを 98 円/ドルと会社前提よりも円安を想定したことも要因として挙げられる。

➤ 中期見通し

◆ 中期数値目標は公表せず

同社は、既存業務の合弁会社化などビジネスモデルの変化が激しいことが予想されることから、中期経営計画の業績目標数字の公表は投資家をミスリードする可能性があるとして判断し、第四次以降の中期経営計画(数値目標)の公表をせず、12年5月に中期事業方針を発表した。中期的には、「新たなビジネスモデルの開発」として、従来モデルに加え、合弁会社を設立し永続的に共同経営するビジネスパートナーモデルと、必要なサービスを提供するサービスプロバイダーモデルを推進し、ニーズに柔軟に対応する意向である。特に、延長保証商品及びヘルスケアのインシュアランス事業と、ホームアシストのプロパティアシスト事業など高い成長が見込める分野に注力し、業績伸長のドライバーとしたい考えである。

◆ 当センターの中期見通し

当センターでは、山形 BPO ガーデン及び富山 BPO キャンパス(合計約 2,000 席)が完成し、業務が軌道に乗れば、顧客からの潜在ニーズが強いことからビジネスチャンスが拡がると予想している。長期的には、年商規模で現状の 2 倍の 400~500 億円、売上高営業利益率 10% 以上の維持が期待できると考えており、中期的に年率 5~10% 程度の売上及び利益成長を予想する。

山形 BPO ガーデンと富山 BPO キャンパスの動向が成長のキー

15/3 期以降、山形 BPO ガーデンのフル寄与、15 年 2 月には富山 BPO キャンパスの完成で受託能力の増大が見込めることが同社のブレークスルーのポイントとなるとみている。加えて、先行投資の一服・コストの抑制などの経営効率化、プライムアシスタンス関連の収益も継続的に改善すると予想されることから、当センターでは増益基調維持の予想を変えていない。中期予想にあたっては、複数の BPO 拠点が計画通りに立ち上がることを前提としている。また、14/3 期同様に 15/3 期以降の売上高を大きく下方修正した背景は、売上計上方法の変更を反映したものだが、これによる利益予想への影響はない。

【図表 4】中期業績見通し

| (単位:百万円) | | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 |
|--------------------|-------|---------|--------|--------|--------|
| | | 会社予想/実績 | 予想 | 予想 | 予想 |
| 前回 12年11月 時点 | 売上高 | 24,000 | 24,500 | 26,000 | |
| | 営業利益 | 2,300 | 2,600 | 2,700 | |
| | 経常利益 | 2,300 | 2,670 | 2,850 | |
| | 当期純利益 | 1,500 | 1,750 | 1,870 | |
| 今回 | 売上高 | 24,225 | 22,500 | 23,800 | 24,800 |
| | 営業利益 | 2,380 | 2,650 | 2,750 | 2,850 |
| | 経常利益 | 2,158 | 2,720 | 2,850 | 3,000 |
| | 当期純利益 | 1,409 | 1,820 | 1,930 | 2,020 |

(出所) 証券リサーチセンター作成

投資判断

> 株主還元

◆ 今期増配予定

配当政策については安定配当を基本とし、今後の成長に向けた内部留保資金の充実を図りつつ、利益及びキャッシュ・フローの水準を勘案し配当金額を決定するとしている。13/3 期は 15 円配当予定だが、14/3 期は 18 円に増配する予定である。会社予想の 14/3 期 EPS をベースにすると配当性向は約 15%に留まる。現在公表されている設備投資計画が一服すれば増配の余地があると当センターでは考えている。因みに、東証一部への指定が視野に入ってきたが、株主数が基準に不足しており、売り出しなどの株主数対策が必要となろう。

> 株価バリュエーション

◆ 現在の株価水準は割安感がある

上場する同規模かつ業務内容が類似する企業とバリュエーション指標の比較を行った。同社の属する業界は、投資家の成長期待が乏しいことを背景に PER が低水準に放置される傾向がある。当センターでは同社の成長力が広く認知されれば、バリュエーションの見直し余地が大きいと判断している。同社の株価バリュエーションは、実績基準の PBR 及び今期予想基準の配当利回りでは割安感はないが、今期予想基準の同業他社との PER 比較ではやや割安な水準にあると考えている。

【図表 7】 株価バリュエーション

| | 4290 東証二部 プレステージ・ インターナショナル | 2145 JQS データリンクス | 4799 東証一部 アグレックス | 4708 東証一部 もしもし ホットライン |
|---------------|-----------------------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|
| 株価 (6/7 終値、円) | 1,350 | 90,000 | 781 | 1,125 |
| PER (今期予想、倍) | 11.1 | 13.9 | 12.3 | 11.9 |
| PBR (直近実績、倍) | 1.8 | 0.8 | 1.0 | 1.9 |
| 配当利回り (予想) | 1.3% | 2.3% | 2.8% | 2.6% |
| 時価総額 (百万円) | 20,264 | 1,943 | 8,201 | 78,191 |

(出所) 証券リサーチセンター作成

> 今後の株価見通し

◆ 中期的な想定株価レンジは 1,490 円～1,897 円

日本国内での売上高依存度が約 9 割と内需色の強い小型株ではあるが、収益では海外依存度は 2 割程度と、円安は基本的には業績的へはプラスのインパクトがある。また、クライアント企業の業績動向、事業戦略 (人員対策、アウトソース及び内製化) により、同社の業績は影響を受けるが、経営環境は好転しつつある。同業他社株のバリュエーションを考慮し、同社の適正 PER を 11 倍～14 倍と想定し、当センター予想の 16/3 期 EPS 135.5 円に基づくと、中期的な適正株価は 1,490 ～1,897 円と想定される。

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、さらに早稲田大学知的資本研究会がレポートを監修することで、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

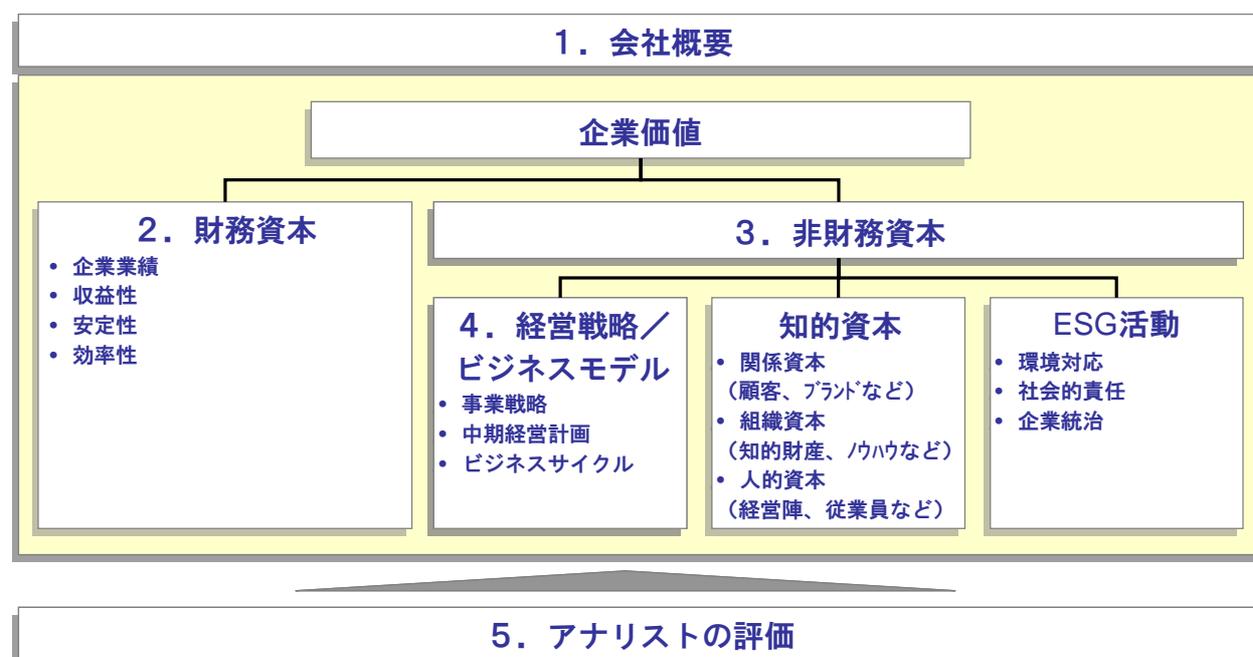
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが早稲田大学知的資本研究会の監修を受け、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。